【ドイツ】新政権の連立協定の成立

海外立法情報課 山岡 規雄

* 2025 年 4 月、キリスト教民主／社会同盟と社会民主党の連立協定が成立した。当該協定では、移民管理の強化、防衛費の拡大、法人税・所得税の減税等が掲げられている。

1 2025 年 2 月の連邦議会選挙と連立協定の成立

2025 年 2 月 23 日の連邦議会選挙の結果、キリスト教民主／社会同盟（CDU/CSU）が第 1 党となり、208 議席を獲得した（議員定数は 630 議席）。第 2 党は、152 議席を獲得したドイツのための選択肢（AfD）であったが、同党は同年 5 月に連邦憲法擁護庁により極右団体に認定されるなど¹、その極端とされる主張が批判されており、他の主要政党は同党との協力を拒んでいる。このため、CDU/CSU は、第 3 党となった社会民主党（SPD）（120 議席）と連立政権を樹立することとした²。同年 4 月 9 日、CDU/CSU 及び SPD は、約 1 か月半にわたる交渉の末、「ドイツに対する責任」と題する連立協定³を作成した。この協定は、各党の党内手続を経て、同月末に全ての党において承認された。同年 5 月 6 日、連邦議会において、CDU 党首であるメルツ（Friedrich Merz）連邦議会議員が首相に選出された。

2 連立協定の主な内容

連立協定は、総計 4,588 行から成る大部の文書である。冒頭の 82 行（前文（Präambel））で、経済成長のための条件の整備、自由・平和の確保のための防衛力の強化、移民の管理・統合の促進など総論的な政策方針が示されている。以下、83 行目以降の個別的な政策の内容を抜粋して紹介する。その個々の政策について、該当する開始行の番号を括弧内に付すこととする。

(1) 治安・移民政策

犯罪対策として、電気通信事業者に対し、通信の際に割り当てられた IP アドレス及びポート番号を犯罪行為の存否にかかわらず 3 か月間保存する義務を課す（2630）⁴。重大な犯罪行為を阻止するため、連邦警察に「発信源通信監視（Quellen-TKÜ）」⁵という形態のインターネット情報の監視権限を与える（2632）。公安当局によるドローン探知・対ドローン防御のための体

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2025 年 6 月 11 日である。

¹ AfD がこの認定の差止めを求めて訴訟を起こしたため、認定は一時停止されている。「独 AfD の極右認定を一時停止」『毎日新聞』2025.5.9、夕刊。

² その他、緑の党が 85 議席、左派党が 64 議席、南シュレスヴィヒ選挙人同盟が 1 議席を獲得した。SPD、緑の党と共に前政権を担った自由民主党は議席配分の対象となる 5%以上の得票率を得られず、連邦議会の議席を失った。

³ „Verantwortung für Deutschland: Koalitionsvertrag zwischen CDU, CSU und SPD.“ SPD website <https://www.spd.de/fileadmin/Dokumente/Koalitionsvertrag2025_bf.pdf>

⁴ 通信の内容は保存しないが、IP アドレス及びポート番号の記録により通信の主体、時期、場所等の推測が可能となる。ドイツでは、2015 年に、IP アドレスなどの通信データの 10 週間の保存義務を定める法改正（BGBl. I S.2218）が行われたが、英国及びスウェーデンの同種の法律に対する 2016 年の欧州司法裁判所による欧州連合法違反の判決を受け、ドイツ当局は、保存義務を停止した。内藤大海ほか「日独における将来の刑事手続のための情報保管の許容性」『熊本法学』150 号、2020.11、p.179。2022 年、同裁判所は、このような保存が許容される条件を示す判決を下しており、今後は、この判決を踏まえた法律案が作成されると考えられる。Sebastian Schweda, „Speicherung von IP-Adressen zur Strafverfolgung,“ *Zeitschrift für Rechtspolitik*, 58(1), 2025.1.17, S.6-9.

⁵ 「発信源通信監視」とは、暗号化されているために通常の方法では傍受が困難なインターネット上の通話内容を把握するための特殊な監視方法である。国際犯罪等の捜査を担う連邦刑事庁には既に導入されている。

制を整備する(2700)。民衆扇動罪⁶を複数回宣告された者の被選挙権を喪失させる(2890)。性犯罪者に対し電子的足輪の装着を義務付ける(2921)。補完的保護対象者⁷の家族の呼び寄せを制限する(2976)。隣国の協力を得て難民申請者についても入国を拒否する(2988)。国外退去強制対象者について、弁護人付与の制度⁸を廃止し(3031)、その収容施設を拡充する(3036)。

(2) 外交・防衛政策

ウクライナを包括的に支援する(3982)。通商政策において北米全体との緊密な協力を目指す(4031)。インド太平洋地域におけるドイツのプレゼンスを維持し、日本など価値を共有する国との関係を深める(4070)。防衛費を大幅に増額する(4131)。スウェーデンの制度を参考にして志願制に基づく新たな兵役制度を構築する(4149)⁹。

(3) 経済・財政政策

2028年から法人税の税率を5段階で各回1%ポイント引き下げ、15%から10%にする(1432)。議会期半ばに低中所得者層について所得税減税を実施する(1442)。2026年から外食に対する付加価値税の税率を標準税率の19%から軽減税率の7%とする(1498)。電気税¹⁰を引き下げ(957)、大量のエネルギー消費を必要とする企業に対し、電気料金について特別な負担軽減策をとる(961)¹¹。

(4) 国土・運輸政策

新設の暖房システムへの熱供給の65%以上を再生可能エネルギー等で行うことを義務付けた「暖房法」¹²を廃止する(754)。都市部における住居の賃貸料の値上げ率に上限を設ける「賃貸料ブレーキ」の期限を2029年末まで延長する(779)。「ドイツ・チケット」¹³を存続させる(883)。電気自動車購入のための税優遇措置を2035年まで設ける(206)。

(5) 社会・労働政策

市民手当¹⁴に代わる新たな求職者基礎保障制度を導入し、受給者の義務違反に対する制裁を強化する(501)。2026年の最低賃金の目標を15ユーロとする(551)¹⁵。2031年まで、年金の所得代替率が48%を下回らないようにするため、年金財源を税収で調整する(587)。

⁶ 国籍、人種、宗教等により特定される集団等に対する憎悪をかき立て暴力行為等を扇動した者に宣告される罪(刑法典第130条)。

⁷ 難民としての資格はないが、出身国での迫害のおそれがあり、保護が必要とされている者。

⁸ 国外退去強制のための勾留に関する裁判所の決定に際し、弁護人がいない外国人に対し、裁判所の職権により弁護人を当てる制度である。2024年2月の滞在法の改正(山岡規雄「【ドイツ】送還手続の改革に関する滞在法・庇護法等の改正」『外国の立法』No.299-2, 2024.5, pp.10-11. <<https://doi.org/10.11501/13586431>>)により設けられた。

⁹ 現在、ドイツでは徴兵制が停止されている。ピストリウス(Boris Pistorius)国防大臣は、新政権成立前のインタビューにおいて、自らが国防大臣に留任した場合には、18歳以上の男性に対し入隊の意向等のアンケートを実施し、適性のある人に基礎兵役の勧誘を行う制度の導入を進めると述べていた。„Männer ab 18 Jahren müssen einen Fragebogen ausfüllen“,『Der Spiegel』, 2025.4.12, S.20-21.

¹⁰ ドイツの電気料金は、電気そのものの価格に加え、再生可能エネルギーのための賦課金、電気税等から成る。

¹¹ いずれも歳入減につながる政策であるが、歳出減に関する政策としては、デジタル化とAIの活用による政策の効率性の向上(1642)、連邦の各種助成制度の効率性の審査(1644)、行政機関の整理・縮小(1814)などが挙げられている。最後の点の関連では、ODAに関する部署の縮小が挙げられている(4229)。

¹² 山岡規雄「【ドイツ】建造物エネルギー法等の改正—「暖房法」の制定—」『外国の立法』No.297-2, 2024.5, pp.14-15. <<https://doi.org/10.11501/13586431>>

¹³ 「ドイツ・チケット」は、エネルギー価格高騰等を受け、国民の負担減を目的として、2023年5月に導入された。月額58ユーロ(1ユーロは、約161円(令和7年6月分報告省令レート))を支払うことにより、ドイツ全土の公共交通機関を利用することができる。58ユーロという価格は引き上げられる可能性もある。

¹⁴ 大久保玲「【ドイツ】求職者支援に関する法律の改正」『外国の立法』No.296-2, 2023.8, p.15. <<https://doi.org/10.11501/12969>>

¹⁵ 最低賃金は政府の専決事項ではなく、最低賃金委員会の勧告に基づいて決定されるため、連立協定では、15ユーロという額は達成可能な数値として示されている。なお、2025年の最低賃金は12.82ユーロである。